

- 1 本格的な統合を円滑に進め、利用者利便の向上に向けた取組を着実に進め、国民利用者がそのメリットを感じることができるようにすること。
- 2 郵便局ネットワークの活用その他の郵政事業の実施に当たっては、公益性・地域性を十分に発揮するための取組を積極的に進めること。
- 3 日本郵政株式会社の上場も見据え、収益力の多角化・強化、経営の効率化の更なる推進、内部統制の強化など、必要となる取組を着実に進めること。